

平成 18 年事業所・企業統計調査結果(富山県分)の概要

平成 20 年 2 月 14 日

統 計 調 査 課

このほど、総務省から平成 18 年事業所・企業統計調査結果(確報値)が公表されました。本県の概要については、次のとおりです。

<平成 13 年調査との比較>

○事業所(民営・公営)数は△6.8%と減少、従業者数は△3.0%と減少…P. 2、3

事業所数 60,311 事業所(△4,423 事業所減)、従業者数 561,487 人(△17,331 人減)

○「医療、福祉」で事業所数、従業者数ともに大幅に増加 ……P. 4～、7～

事業所数 10.6%増、従業者数 17.7%増

○民営事業所の新設率は下回るものの、直近 2 ケ年は上昇傾向 ……P. 10、11

⑬年調査(8.10～13.9):新設率(年率)3.8%、新設事業所数(年平均)2,517 事業所

⑱年調査(13.10～18.9):新設率(年率)3.5%、新設事業所数(年平均)2,173 事業所

(13.10～16.5):新設率(年率)3.3%、新設事業所数(年平均)2,057 事業所

(16.6～18.9):新設率(年率)4.9%、新設事業所数(年平均)2,870 事業所

○「個人経営」で事業所数、従業者数ともに大幅に減少 ……P. 12、13

事業所数△12.1%減、従業者数△16.4%減

○従業者数 100 人以上規模の事業所で事業所数、従業者数ともに増加…P. 14、15

事業所数:100～199 人規模 7.0%、200～299 人規模 9.0%、300 人以上規模 5.0%増

従業者数:100～199 人規模 6.4%、200～299 人規模 6.4%、300 人以上規模 6.0%増

○事業所数は 3 市町村で増加、従業者数は 1 市で増加 ……P. 16、17

事業所数:砺波市 6.5%増、立山町 4.0%増、舟橋村 1.3%増

従業者数:砺波市 5.1%増

○資本金が 300 万円未満の企業が大幅に増加 ……P. 18、19

266.7%増

平成 18 年事業所・企業統計調査

・目 的:事業所・企業統計調査は、事業の種類、経営組織、事業者数などを調査(全数調査)し、事業所の地域別、産業別などの実態を明らかにすることを目的として、昭和 22 年から実施されている。

・調査期日:平成 18 年 10 月 1 日現在

・調査対象:国内すべての民営・公営事業所

1 概況 —5年前に比べ、事業所数は△6.8%と減少、従業者数は△3.0%と減少—

(1) 事業所数

平成18年10月1日現在における富山県の全事業所数(民営、公営事業所)は60,311事業所となっている。平成13年調査(以下、「前回調査」という。)と比べると、△4,423事業所(△6.8%(全国△6.9%))と減少している。(表1、図1)

(2) 従業者数

従業者数は561,487人で、前回調査と比べると、△17,331人(△3.0%(全国△2.5%))と減少している。

1事業所当たりの従業者数を前回調査と比べると、事業所数、従業者数ともに減少したものの、事業所数の減少率が従業者数の減少率を上回ったことから、8.94人から9.31人へと0.37人の増加となった。(表1、図1)

(3) 事業所数及び従業者数の推移

事業所数は、昭和61年をピークに減少傾向が続き、4回連続の減少となった。従業者数については、前回調査で初めて減少に転じたのに続き、2回連続の減少となった。(表1、図1)

(4) 男女別従業者数

全事業所の従業者数を男女別にみると、男性が311,188人(従業者全体の55.4%)、女性が250,299人(同44.6%)となっている。

前回調査と比べると、男性が△9,898人(△3.1%)、女性が△7,433人(△2.9%)と減少している。

また、男女別従業者数の構成比を前回調査と比べると、男性従業者は0.1ポイントの低下、女性従業者は0.1ポイントの上昇となった。(表2)

(5) 民営・公営別事業所数及び従業者数

民営事業所数は57,915事業所、従業者数は517,546人、公営事業所数は2,396事業所、従業者数は43,941人となっている。

前回調査と比べると、民営事業所数が△4,159事業所(△6.7%(全国△6.8%))、従業者数が△10,796人(△2.0%(全国△1.3%))と減少、公営事業所数が△264事業所(△9.9%(全国△11.0%))、従業者数が△6,535人(△12.9%(全国△15.2%))と減少している。(表3)

表1 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)

年次	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数
	実数	増減数	増減率	年率	実数	増減数	増減率	年率	
昭和56年	69,596	1,319	1.9	0.6	523,592	25,054	5.0	1.7	7.52
昭和61年	70,266	670	1.0	0.2	542,784	19,192	3.7	0.7	7.72
平成3年	69,662	△ 604	△ 0.9	△ 0.2	582,644	39,860	7.3	1.5	8.36
平成8年	68,383	△ 1,279	△ 1.8	△ 0.4	607,973	25,329	4.3	0.8	8.89
平成13年	64,734	△ 3,649	△ 5.3	△ 1.1	578,818	△ 29,155	△ 4.8	△ 1.0	8.94
平成18年	60,311	△ 4,423	△ 6.8	△ 1.4	561,487	△ 17,331	△ 3.0	△ 0.6	9.31

図1 事業所数及び従業者数の増減率の推移(昭和56年～平成18年)

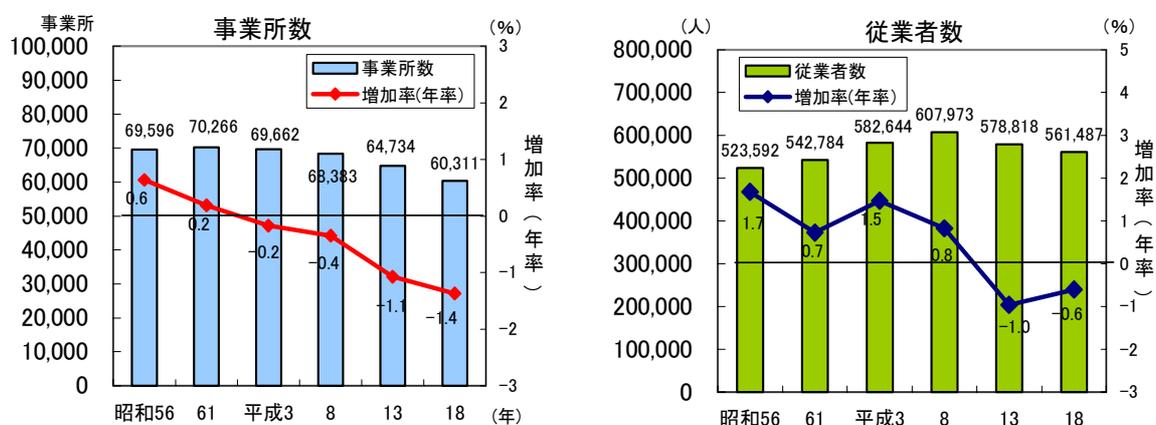


表2 男女別従業者数(平成13年、18年)

区分	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	561,487	100.0	578,818	100.0	△ 17,331	△ 3.0
男	311,188	55.4	321,086	55.5	△ 9,898	△ 3.1
女	250,299	44.6	257,732	44.5	△ 7,433	△ 2.9

表3 民営・公営別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

区分	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増減数	増減率(%)	平成18年	平成13年	増減数	増減率(%)
民営	57,915	62,074	△ 4,159	△ 6.7	517,546	528,342	△ 10,796	△ 2.0
公営	2,396	2,660	△ 264	△ 9.9	43,941	50,476	△ 6,535	△ 12.9

2 産業別 — 「医療、福祉」で事業所数、従業者数ともに大幅に増加—

(1) 産業別事業所数

ア 産業大分類別 — 「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の事業所数が増加—

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が17,451事業所(事業所全体の28.9%)と最も多く、次いで理容・美容業や物品賃貸業などの「サービス業(他に分類されないもの)」が11,805事業所(同19.6%)、「建設業」が7,244事業所(同12.0%)、「飲食店、宿泊業」が6,223事業所(同10.3%)、「製造業」が5,888事業所(同9.8%)となっており、これら上位5産業で全産業の80.6%を占めている。

前回調査と比べると、「医療、福祉」が331事業所(10.6%)、「教育、学習支援業」が112事業所(5.0%)と増加している一方、他の産業がすべて減少しており、中でも構成比が大きい「卸売・小売業」が△2,541事業所(△12.7%)、「製造業」が△725事業所(△11.0%)、「飲食店、宿泊業」が△585事業所(△8.6%)などと減少している。(表4、図2)

イ 産業中分類別 — 「社会保険・社会福祉・介護事業」の事業所数が増加—

従業者数が1,000人以上の産業中分類について、前回調査と比べ事業所数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が29.5%と増加率が最も高く、次いで「廃棄物処理業」が23.2%、「映像・音声・文字情報制作業」が16.9%などとなっている。

一方、事業所数が減少したものをみると、「通信業」が△50.8%と減少率が最も高く、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が△28.5%、「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」が△19.4%などとなっている。(表5)

ウ 産業小分類別 — 「労働者派遣業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」の事業所数が増加—

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、前回調査と比べ事業所数が増加したものをみると、「労働者派遣業」が154.3%と増加率が最も高く、次いで訪問介護事業などの「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が115.5%、「障害者福祉事業」が68.5%などとなっている。

一方、事業所数が減少したものをみると、「高等教育機関」が△38.9%と減少率が最も高く、次いで「各種食料品小売業」が△36.6%、「織物製(不織布及びレース製含む)外衣・シャツ製造業(和式除く)」が△27.5%などとなっている。(表6)

表4 産業大分類別事業所数(平成13年、18年)

区分	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
全産業	60,311	100.0	64,734	100.0	△ 4,423	△ 6.8	100.0	△ 6.9
農林漁業	281	0.5	295	0.5	△ 14	△ 4.7	0.4	0.7
鉱業	84	0.1	95	0.1	△ 11	△ 11.6	0.1	△ 19.7
建設業	7,244	12.0	7,792	12.0	△ 548	△ 7.0	9.3	△ 9.6
製造業	5,888	9.8	6,613	10.2	△ 725	△ 11.0	9.3	△ 14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	112	0.2	125	0.2	△ 13	△ 10.4	0.2	△ 12.5
情報通信業	382	0.6	402	0.6	△ 20	△ 5.0	1.0	△ 1.1
運輸業	1,059	1.8	1,095	1.7	△ 36	△ 3.3	2.2	△ 5.8
卸売・小売業	17,451	28.9	19,992	30.9	△ 2,541	△ 12.7	27.1	△ 11.2
金融・保険業	994	1.6	1,070	1.7	△ 76	△ 7.1	1.4	△ 13.1
不動産業	1,730	2.9	1,758	2.7	△ 28	△ 1.6	5.4	△ 2.5
飲食店、宿泊業	6,223	10.3	6,808	10.5	△ 585	△ 8.6	13.3	△ 9.3
医療、福祉	3,466	5.7	3,135	4.8	331	10.6	5.9	17.9
教育、学習支援業	2,346	3.9	2,234	3.5	112	5.0	3.9	△ 0.1
複合サービス事業	728	1.2	819	1.3	△ 91	△ 11.1	0.8	△ 9.9
サービス業(他に分類されないもの)	11,805	19.6	11,946	18.5	△ 141	△ 1.2	18.9	△ 1.2
公務(他に分類されないもの)	518	0.9	555	0.9	△ 37	△ 6.7	0.7	△ 8.7

図2-1 産業大分類別事業所数の構成比(平成13年、18年)

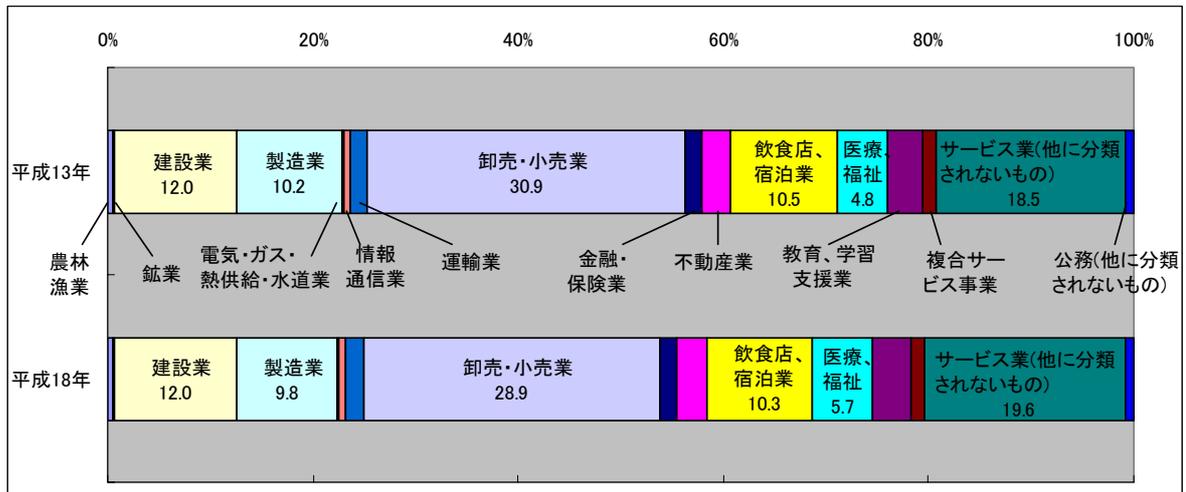


図2-2 産業大分類別事業所増減数及び増減率(平成13年～18年)

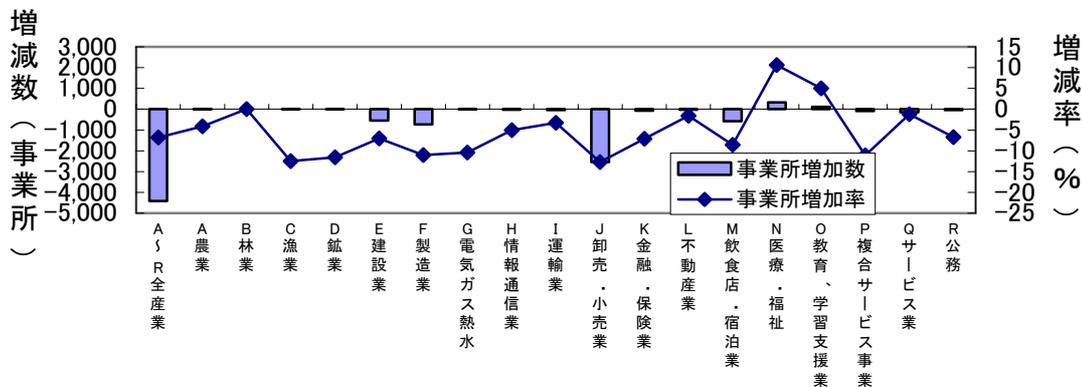


表5 事業所数の増減率が高い産業(産業中分類上位それぞれ5分類)

順位	産業中分類	事業所数			従業者数	
		実数	平成13年～18年		実数	増減率(%)
			増加数	増減率(%)		
1	75 社会保険・社会福祉・介護事業	1,088	248	29.5	22,180	40.5
2	85 廃棄物処理業	175	33	23.2	2,930	27.6
3	41 映像・音声・文字情報制作業	104	15	16.9	1,092	△11.9
4	91 政治・経済・文化団体	525	72	15.9	2,427	2.3
5	90 その他の事業サービス業*	696	82	13.4	26,223	57.1
1	37 通信業	63	△65	△50.8	1,478	△4.5
2	12 衣服・その他の繊維製品製造業	259	△103	△28.5	4,095	△20.1
3	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	170	△41	△19.4	3,558	△16.7
4	42 鉄道業	51	△10	△16.4	1,707	△6.4
5	57 飲食料品小売業	4,479	△817	△15.4	29,128	△7.8

(注) 産業中分類(95産業)のうち、従業者1千人以上の産業中分類(72産業)

* 警備業、労働者派遣業、民営職業紹介業、建物サービス業など

表6 事業所数の増減率が高い産業(産業小分類上位それぞれ5分類)

順位	産業小分類	事業所数			従業者数	
		実数	平成13年～18年		実数	増減率(%)
			増加数	増減率(%)		
1	90A 労働者派遣業	89	54	154.3	10,910	210.0
2	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業*	153	82	115.5	2,309	75.6
3	755 障害者福祉事業	91	37	68.5	1,436	27.2
4	754 老人福祉・介護事業(訪問介護を除く)	392	146	59.3	11,142	61.1
5	232 製鋼・製鋼圧延業	6	2	50.0	1,023	30.8
1	764 高等教育機関	11	△7	△38.9	2,479	11.7
2	571 各種食料品小売業	384	△222	△36.6	8,182	△14.6
3	121 織物製(不織布製及びレース製を含む)外衣・シャツ製造業(和式を除く)	66	△25	△27.5	1,452	△21.2
4	013 農業サービス業(園芸サービス業を除く)	123	△40	△24.5	1,582	△6.3
5	574 鮮魚小売業	426	△137	△24.3	1,426	△18.8

(注) 前回調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

これらの産業小分類(462産業)のうち、従業者1千人以上の産業小分類(131産業)

* 更生保護施設、訪問介護事業、社会福祉協議会、心身障害者福祉協会など

(2) 産業別従業者数

ア 産業大分類別 — 「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数が増加—

従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 137,491 人(従業者全体の 24.5%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 105,821 人(同 18.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 75,539 人(同 13.5%)となっており、これら上位3産業で全産業の 56.8%を占めている。

他の産業では、「医療、福祉」が 53,581 人(同 9.5%)、「建設業」が 49,520 人(同 8.8%)、「飲食店、宿泊業」が 36,495 人(同 6.5%)などとなっている。

前回調査と比べると、「医療、福祉」が 8,052 人(17.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 6,336 人(9.2%)などと増加している一方、「建設業」が△10,425 人(△17.4%)、「卸売・小売業」が△9,722 人(△8.4%)、「製造業」が△8,022 人(△5.5%)などと減少している。(表7、図3)

イ 産業中分類別 — 「その他の事業サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の従業者数が大幅に増加—

従業者数が 1,000 人以上の産業中分類について、前回調査と比べ従業者数が増加したものをみると、警備業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が 57.1%と増加率が最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が 40.5%、「広告業」が 38.4%などとなっている。

一方、従業者数が減少しているものをみると、「繊維・衣服等卸売業」が△29.4%と減少率が最も高く、次いで「機械等修理業(別掲を除く)」が△24.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が△23.7%などとなっている。(表8)

ウ 産業小分類別 — 「労働者派遣業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」の従業者が大幅に増加—

従業者数が 1,000 人以上の産業小分類について、前回調査と比べ従業者数が増加したものをみると、「労働者派遣業」が 210.0%と増加率が最も高く、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 75.6%、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 61.1%などとなっている。

一方、従業者が減少しているものをみると、「一般土木建築工事業」が△31.1%と減少率が最も高く、次いで「生命保険業」が△29.1%、「畜産食料品製造業」が△28.6%などとなっている。(表9)

表7 産業大分類別従業者数(平成13年、18年)

区 分	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
全産業	561,487	100.0	578,818	100.0	△ 17,331	△ 3.0	100.0	△ 2.5
農林漁業	3,787	0.7	3,708	0.6	79	2.1	0.4	△ 1.2
鉱業	675	0.1	892	0.2	△ 217	△ 24.3	0.1	△ 28.8
建設業	49,520	8.8	59,945	10.4	△ 10,425	△ 17.4	7.1	△ 16.2
製造業	137,491	24.5	145,513	25.1	△ 8,022	△ 5.5	16.9	△ 9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,163	0.7	4,764	0.8	△ 601	△ 12.6	0.5	△ 12.7
情報通信業	7,895	1.4	6,908	1.2	987	14.3	2.7	8.6
運輸業	23,772	4.2	23,899	4.1	△ 127	△ 0.5	5.0	△ 2.0
卸売・小売業	105,821	18.8	115,543	20.0	△ 9,722	△ 8.4	21.1	△ 6.9
金融・保険業	12,894	2.3	14,256	2.5	△ 1,362	△ 9.6	2.4	△ 12.7
不動産業	4,510	0.8	5,072	0.9	△ 562	△ 11.1	1.7	1.1
飲食店・宿泊業	36,495	6.5	38,405	6.6	△ 1,910	△ 5.0	8.3	△ 4.7
医療・福祉	53,581	9.5	45,529	7.9	8,052	17.7	9.5	23.4
教育・学習支援業	23,459	4.2	22,452	3.9	1,007	4.5	5.0	4.5
複合サービス事業	8,282	1.5	8,129	1.4	153	1.9	1.2	△ 6.2
サービス業(他に分類されないもの)	75,539	13.5	69,203	12.0	6,336	9.2	14.8	6.6
公務(他に分類されないもの)	13,603	2.4	14,600	2.5	△ 997	△ 6.8	3.2	△ 1.3

図3-1 産業大分類別従業者数の構成比(平成13年、18年)

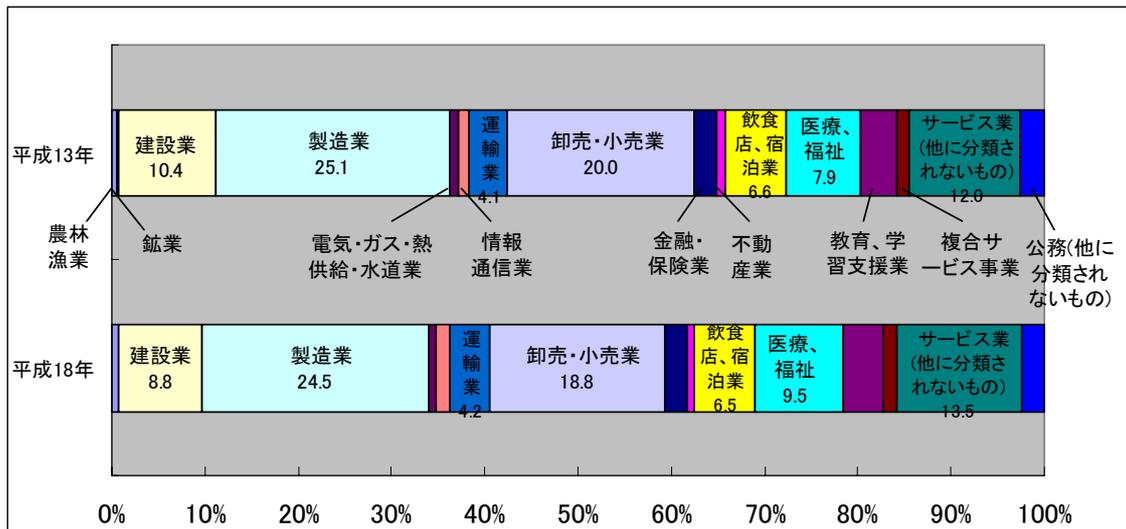


図3-2 産業大分類別従業者数増減数及び増減率(平成13年～18年)

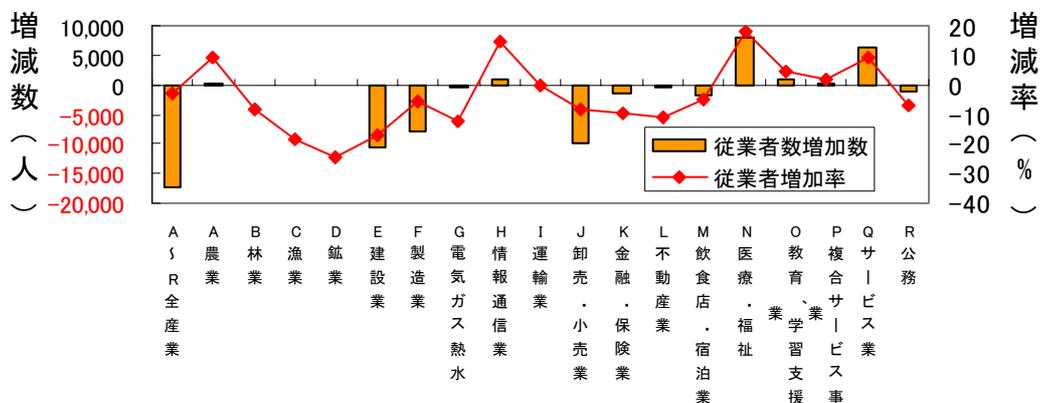


表8 従業者数の増減率が高い産業(産業中分類上位それぞれ5産業)

順位	産業中分類	事業所数		従業者数		
		実数	増減率(%)	実数	平成13年～18年	
					増減数	増減率(%)
1	90 その他の事業サービス業	696	13.4	26,223	9,534	57.1
2	75 社会保険・社会福祉・介護事業	1,088	29.5	22,180	6,396	40.5
3	89 広告業	108	8.0	1,023	284	38.4
4	39 情報サービス業	169	9.7	4,491	1,113	32.9
5	47 倉庫業	58	△3.3	1,030	248	31.7
1	50 繊維・衣服等卸売業	176	△15.4	1,038	△433	△29.4
2	87 機械等修理業(別掲を除く)*	425	0.0	2,059	△654	△24.1
3	10 飲料・たばこ・飼料製造業	64	△7.2	1,040	△323	△23.7
4	06 総合工事業	2,574	△4.9	23,893	△6,707	△21.9
5	12 衣服・その他の繊維製品製造業	259	△28.5	4,095	△1,029	△20.1

(注) 産業中分類(95産業)のうち、従業者1千人以上の産業中分類(72産業)

* 機械、家具など他に分類されないその他の修理を行う事業所

表9 従業者数の増減率が高い産業(産業小分類上位それぞれ5産業)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数		
		実数	増減率(%)	実数	平成13年～18年	
					増減数	増減率(%)
1	90A 労働者派遣業	89	154.3	10,910	7,391	210.0
2	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	153	115.5	2,309	994	75.6
3	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	392	59.3	11,142	4,226	61.1
4	852 産業廃棄物処理業	63	34.0	1,083	363	50.4
5	391 ソフトウェア業	128	16.4	3,404	983	40.6
1	061 一般土木建築工事業	237	△13.8	4,137	△1,866	△31.1
2	671 生命保険業	128	△3.8	2,620	△1,073	△29.1
3	091 畜産食料品製造業	42	△17.6	1,236	△494	△28.6
4	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,056	△8.8	10,642	△4,142	△28.0
5	531 一般機械器具卸売業	360	△21.9	2,637	△1,015	△27.8

(注) 前回調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

これらの産業小分類(462産業)のうち、従業者1千人以上の産業小分類(131産業)

3 民営事業所の異動状況 ー民営事業所の新設率は下回るものの、直近2ケ年は上昇傾向ー

民営事業所の異動状況をみると、平成13年10月から平成18年9月までの間の新設事業所数は10,863事業所(年平均2,173事業所)、民営廃業事業所数は15,020事業所(年平均3,004事業所)となり、新設事業所数が廃業事業所数を4,157事業所下回っている。

同期間の1年当たりの民営事業所の新設率(年率)は3.5%(全国4.4%)、廃業率(年率)は4.8%(全国5.7%)となっている。また、前回調査と比べると、新設率は0.3ポイントの低下、廃業率は0.2ポイントの低下となっている。

新設率(年率)を詳しくみると、平成13年10月～16年5月の3.3%(年平均2,057事業所)から平成16年6月～18年9月の4.9%(年平均2,870事業所)と、近年は上昇傾向にある。

新設事業所数が廃業事業所数を上回っているのは、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」など他の産業は、廃業事業所数が新設事業所数を上回っている。(表10、図4、5、6)

表10 産業大分類別、存続、新設、廃業事業所数(民営)(平成13年、18年)

区 分	富 山 県										全 国		
	事 業 所 数					平成13年～18年※		平成13年～16年		平成16年～18年		平成13年～18年※	
	平成18年	平成13年	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設率	廃業率	新設率	廃業率	新設率	廃業率	新設率	廃業率
						(年率)	(年率)						
全産業	57,915	62,074	47,052	10,863	15,020	3.5 (2,173)	4.8 (3,004)	3.3 (2,057)	5.3 (3,299)	4.9 (2,870)	5.5 (3,200)	4.4 (271,697)	5.7 (348,717)
農林漁業	267	282	212	55	75	3.9 (11)	5.3 (15)	3.5 (10)	3.9 (11)	5.1 (15)	7.5 (21)	4.7 (912)	4.3 (840)
鉱業	84	95	73	11	21	2.3 (2)	4.4 (4)	3.6 (3)	4.7 (5)	0.9 (1)	4.1 (4)	1.8 (66)	5.0 (187)
建設業	7,244	7,792	6,021	1,223	1,787	3.1 (245)	4.6 (357)	2.9 (228)	4.8 (375)	4.3 (321)	5.3 (392)	3.2 (19,369)	5.0 (30,375)
製造業	5,886	6,611	5,242	644	1,345	2.0 (129)	4.1 (269)	1.7 (114)	4.6 (302)	2.9 (175)	4.2 (258)	2.3 (14,960)	5.1 (32,584)
電気・ガス・熱供給・水道業	60	64	54	6	11	1.9 (1)	3.4 (2)	1.2 (1)	3.5 (2)	3.8 (2)	3.8 (2)	3.1 (108)	5.2 (180)
情報通信業	377	400	220	157	168	7.9 (31)	8.4 (34)	7.1 (29)	9.8 (39)	13.2 (47)	10.1 (36)	10.0 (5,977)	10.0 (6,007)
運輸業	1,045	1,083	843	202	244	3.7 (40)	4.5 (49)	2.7 (29)	4.5 (49)	5.8 (60)	5.2 (54)	4.5 (6,254)	5.8 (7,923)
卸売・小売業	17,428	19,972	14,562	2,866	5,406	2.9 (573)	5.4 (1,081)	3.0 (596)	6.2 (1,244)	3.9 (712)	5.8 (1,044)	3.9 (70,395)	6.0 (107,549)
金融・保険業	992	1,068	784	208	272	3.9 (42)	5.1 (54)	3.7 (40)	5.9 (63)	5.3 (53)	5.3 (52)	5.1 (4,903)	7.6 (7,315)
不動産業	1,710	1,737	1,294	416	474	4.8 (83)	5.5 (95)	4.7 (81)	5.1 (88)	6.1 (105)	7.0 (120)	3.9 (12,670)	4.3 (14,199)
飲食店・宿泊業	6,200	6,785	4,553	1,647	2,190	4.9 (329)	6.5 (438)	5.6 (382)	7.3 (493)	6.4 (413)	7.9 (514)	5.6 (48,340)	7.3 (63,418)
医療、福祉	2,972	2,614	2,239	733	381	5.6 (147)	2.9 (76)	4.3 (114)	2.9 (75)	7.4 (201)	3.5 (95)	7.9 (20,568)	4.0 (10,332)
教育、学習支援業	1,509	1,412	1,072	437	358	6.2 (87)	5.1 (72)	5.6 (79)	5.4 (76)	8.2 (118)	6.1 (87)	6.4 (10,747)	6.1 (10,278)
複合サービス事業	728	606	461	267	135	8.8 (53)	4.5 (27)	2.0 (12)	3.8 (23)	18.1 (103)	6.0 (34)	14.3 (4,870)	5.2 (1,786)
サービス業(他に分類されないもの)	11,413	11,553	9,422	1,991	2,153	3.5 (398)	3.7 (431)	3.0 (341)	3.9 (453)	4.8 (545)	4.3 (488)	4.7 (51,559)	5.0 (55,743)

※ 新設事業所数(年平均)及び廃業事業所数(年平均)は四捨五入のため、内訳を合算しても合計と一致しない。

(※1) 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。

$$\begin{aligned} \text{新設率(年率)} &= \text{民営新設事業所数} \div \text{調査期間} \times 12 \text{月} \div \text{平成13年民営事業所数} \times 100 \\ 3.5(\%) &= 10,863 \div 60 \text{月} \times 12 \text{月} \div 62,074 \times 100 \\ &(\text{調査期間: 前回調査(平成13年10月)から今回調査までの期間の60月}) \end{aligned}$$

(※2) 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

$$\begin{aligned} \text{廃業率(年率)} &= \text{民営廃業事業所数} \div \text{調査期間} \times 12 \text{月} \div \text{平成13年民営事業所数} \times 100 \\ 4.8(\%) &= 15,020 \div 60 \text{月} \times 12 \text{月} \div 62,074 \times 100 \end{aligned}$$

(※3) 平成13年事業所数－廃業事業所数＋新設事業所数－不詳事業所数＝平成18年事業所数

$$62,074 - 15,020 + 10,863 - 2 = 57,915$$

不詳事業所数は、平成13年調査期日からの存続事業所のうち、調査拒否等の事業所

図4 事業所の新設率(年率)及び廃業率(年率) (民営、平成13年、18年)

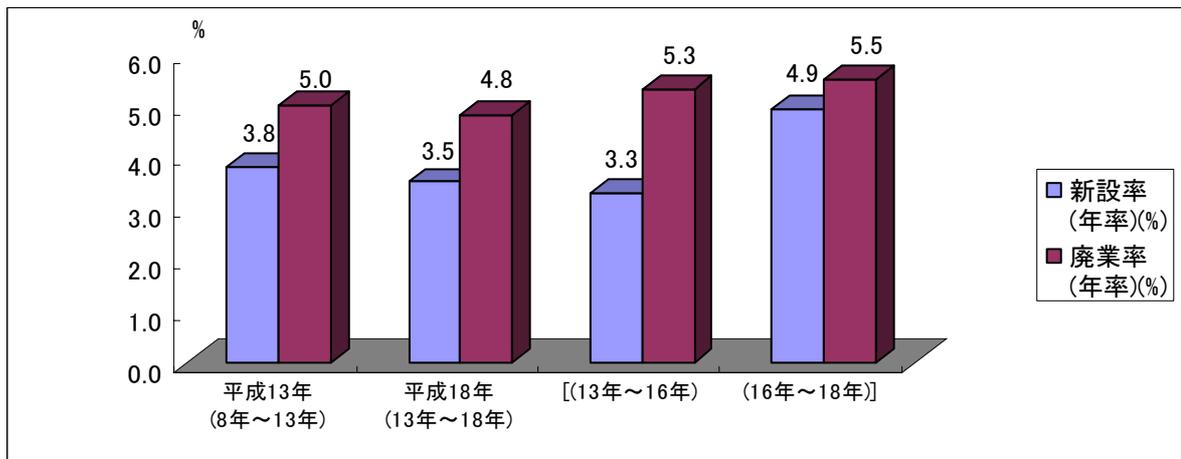


図5 産業大分類別事業所新設率(年率) (民営、平成18年)

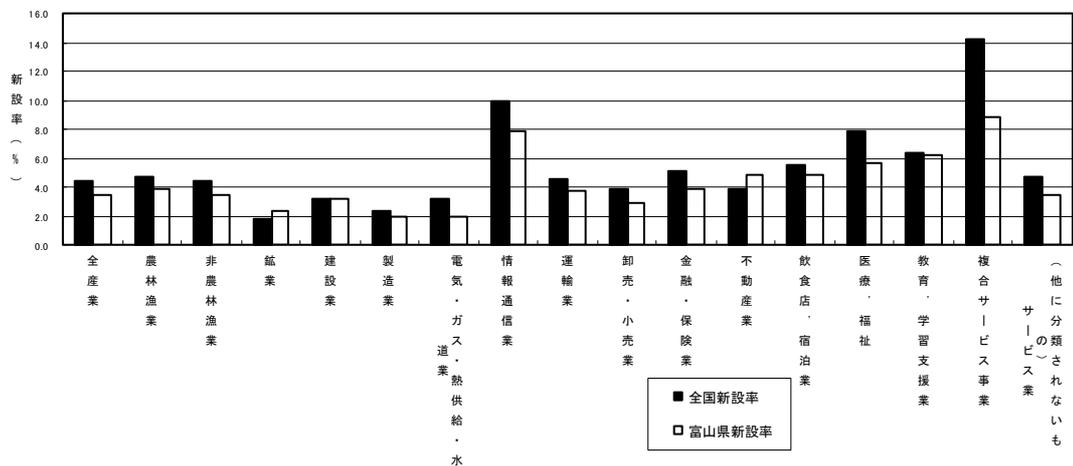
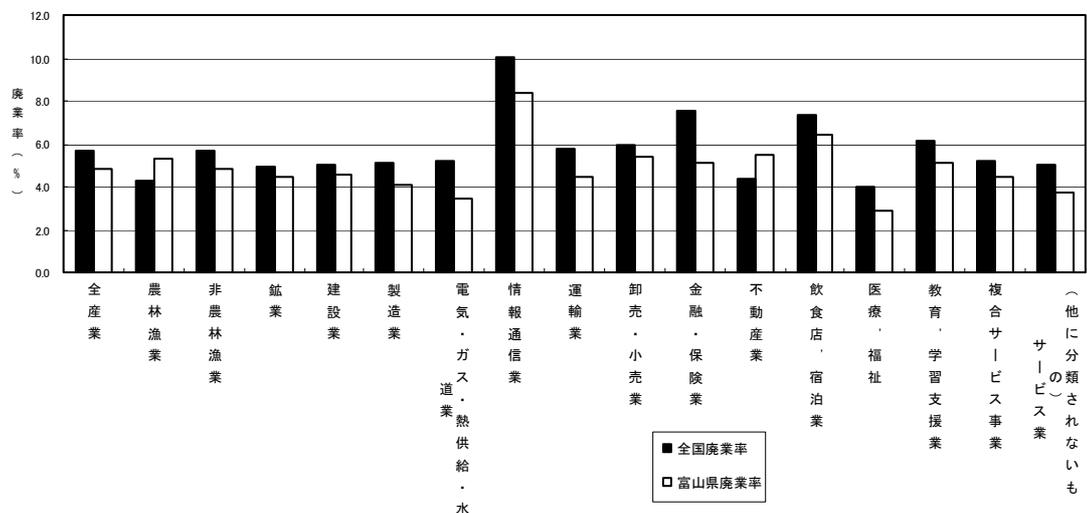


図6 産業大分類別事業所廃業率(年率) (民営、平成18年)



4 経営組織別 —事業所数、従業者数ともに「個人経営」が大幅に減少—

(1) 事業所数

事業所数を経営組織別にみると、「民営」が 57,915 事業所(事業所全体の 96.0%)、「国、地方公共団体」が 2,396 事業所(同 4.0%)となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が 30,038 事業所(同 49.8%)、「法人」が 27,534 事業所(同 45.7%)、「法人でない団体が」343 事業所(同 0.6%)となっている、また、「法人」のうち「株式会社(有限会社を含む)」が 22,856 事業所(37.9%)などとなっている。

前回調査と比べると、「民営」が△4,159 事業所(△6.7%)、「国、地方公共団体」が△264 事業所(△9.9%)とそれぞれ減少している。

また、「民営」のうち「個人経営」が△4,148 事業所(△12.1%)、「株式会社(有限会社を含む)」が△302 事業所(△1.3%)などと減少している。(表11)

(2) 従業者数

従業者数を経営組織別にみると、「民営」が 517,546 人(従業者全体の 92.2%)、「国、地方公共団体」が 43,941 人(同 7.8%)となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が 83,718 人(同 14.9%)、「法人」が 432,564 人(同 77.0%)、「法人でない団体が」1,264 人(同 0.2%)となっている、また、「法人」のうち「株式会社(有限会社を含む)」が 368,842 人(同 65.7%)となっている。

前回調査と比べると、「民営」が△10,796 人(△2.0%)、「国、地方公共団体」が△6,535 人(△12.9%)とそれぞれ減少している。

また、「民営」のうち「個人経営」が△16,431 人(△16.4%)、「株式会社(有限会社を含む)」が△4,890 人(△1.3%)などと減少している。(表12)

(3) 経営組織別構成比の推移

昭和 56 年からの推移をみると、事業所数、従業者数ともに調査ごとに「個人経営」のウエイトが低下してきており、それに代わって「会社」のウエイトが上昇してきている。

平成 18 年には、「会社」の占める割合が事業所数で 38.2%、従業者数では 66.2%となっている。(図7、図8)

※ 独立行政法人等は今回の調査では「民営」の事業所として集計されているが、前回調査では、「国、地方公共団体等」の事業所として集計されている。

表11 経営組織別事業所数(平成13年、18年)

区分	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
総数	60,311	100.0	64,734	100.0	△ 4,423	△ 6.8	100.0	△ 6.9
民間	57,915	96.0	62,074	95.9	△ 4,159	△ 6.7	96.8	△ 6.8
個人経営	30,038	49.8	34,186	52.8	△ 4,148	△ 12.1	46.3	△ 12.7
法人	27,534	45.7	27,558	42.6	△ 24	△ 0.1	50.0	△ 0.6
会社	23,012	38.2	23,322	36.0	△ 310	△ 1.3	44.1	△ 2.3
株式会社(有限会社を含む)	22,856	37.9	23,158	35.8	△ 302	△ 1.3	43.5	△ 2.0
合名・合資会社	43	0.1	40	0.1	3	7.5	0.4	△ 14.8
合同会社	4	0.0	-	-	-	-	0.0	-
相互会社	98	0.3	115	0.3	△ 17	△ 14.8	0.1	△ 26.6
外国の会社	11	0.0	9	0.0	2	22.2	0.0	△ 9.1
独立行政法人等	261	1.1	-	-	-	-	0.4	-
その他の法人	4,261	7.1	4,236	6.5	25	0.6	5.5	6.6
法人でない団体	343	0.6	330	0.5	13	3.9	0.5	△ 6.6
国、地方公共団体	2,396	4.0	2,660	4.1	△ 264	△ 9.9	3.2	△ 11.0

表12 経営組織別従業者数(平成13年、18年)

区分	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
総数	561,487	100.0	578,818	100.0	△ 17,331	△ 3.0	100.0	△ 2.5
民間	517,546	92.2	528,342	91.3	△ 10,796	△ 2.0	92.4	△ 1.3
個人経営	83,718	14.9	100,149	17.3	△ 16,431	△ 16.4	12.9	△ 16.1
法人	432,564	77.0	426,565	73.7	5,999	1.4	79.3	1.6
会社	371,523	66.2	377,516	65.2	△ 5,993	△ 1.6	68.2	△ 1.6
株式会社(有限会社を含む)	368,842	65.7	373,732	64.6	△ 4,890	△ 1.3	67.4	△ 1.2
合名・合資会社	251	0.0	298	0.1	△ 47	△ 15.8	0.3	△ 16.9
合同会社	7	0.0	-	-	-	-	0.0	-
相互会社	2,032	2.4	3,325	0.8	△ 1,293	△ 38.9	0.3	△ 40.1
外国の会社	391	0.5	161	0.0	230	142.9	0.1	△ 10.1
独立行政法人等	7,685	1.4	-	-	-	-	1.4	-
その他の法人	53,356	9.5	49,049	8.5	4,307	8.8	9.8	11.6
法人でない団体	1,264	0.2	1,628	0.3	△ 364	△ 22.4	0.2	△ 10.2
国、地方公共団体	43,941	7.8	50,476	8.7	△ 6,535	△ 12.9	7.6	△ 15.2

図7 経営組織別事業所数構成比の推移(昭和56年～平成18年)

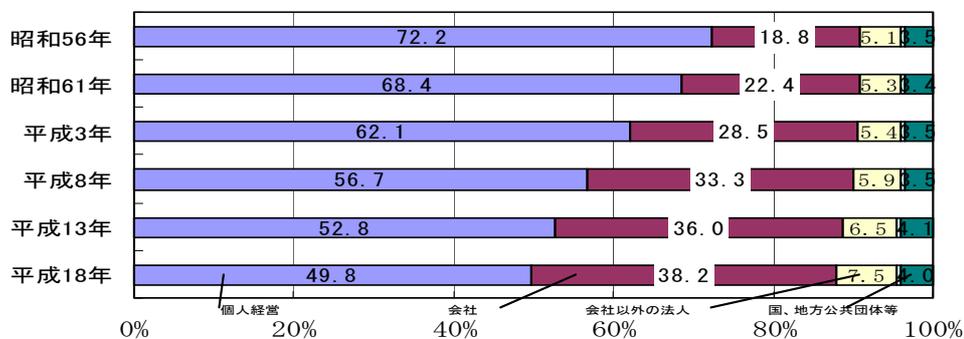
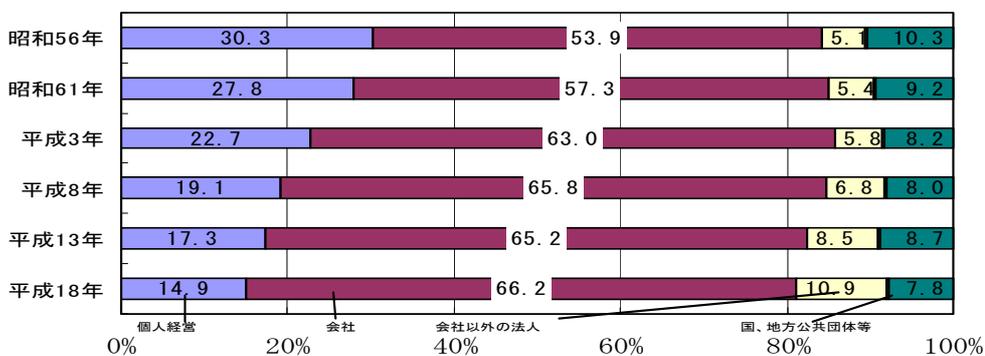


図8 経営組織別従業者数構成比の推移(昭和56年～平成18年)



5 従業者規模別 —従業者数 100 人以上の規模で事業所数、従業者数ともに増加—

(1) 事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「1 人～4 人」が 37,143 事業所(事業所全体の 61.6%)で最も多く、次いで「5 人～9 人」が 11,003 事業所(同 18.2%)、「10 人～19 人」が 6,337 事業所(同 10.5%)などとなっており、10 人未満規模の事業所が全体の約 8 割を占めている。

前回調査と比べると、「1 人～4 人」が△3,025 事業所(△7.5%)、「5 人～9 人」が△920 事業所(△7.7%)などと 100 人未満規模の各事業所数は減少している一方、「100 人～199 人」が 26 事業所(7.0%)、「200 人～299 人」が 8 事業所(9.0%)などと 100 人以上規模の各事業所数は増加している。(表 13、図 9)

(2) 従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「10 人～19 人」規模の事業所の従業者数が 85,330 人(従業者全体の 15.2%)と最も多く、次いで「1 人～4 人」が 77,533 人(同 13.8%)、「50 人～99 人」が 74,614 人(同 13.3%)などとなっている。

前回調査と比べると、事業所数と同様、100 人未満規模では減少しているが、100 人以上規模で増加している。「1 人～4 人」が△7,436 人(△8.8%)、「5 人～9 人」が△5,758 人(△7.4%)などと減少している一方、「100 人～199 人」が 3,259 人(6.4%)、「300 人以上」が 3,613 人(6.0%)などと増加している。(表 14、図 9)

6 派遣・下請従業者 —従業者に対する「派遣・下請従業者」の比率が高い「情報通信業」—

民営事業所で従事している「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は、26,443 人で、従業者全体に対する割合は 5.1%となっている。

これを産業大分類別にみると、「情報通信業」が 18.6%と最も高く、次いで「製造業」が 11.8%、「金融・保険業」が 5.2%などとなっている。

また、「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が 16,211 人(「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数全体の 61.3%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 1,838 人(同 7.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 1,753 人(同 6.6%)などとなっている。(表 15)

表13 従業者規模別事業所数(平成13年、18年)

従業者規模	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
総数	60,311	100.0	64,734	100.0	△ 4,423	△ 6.8	100.0	△ 6.9
1人～4人	37,143	61.6	40,168	62.1	△ 3,025	△ 7.5	59.9	△ 8.5
5人～9人	11,003	18.2	11,923	18.4	△ 920	△ 7.7	19.0	△ 7.5
10人～19人	6,337	10.5	6,751	10.4	△ 414	△ 6.1	11.1	△ 3.6
20人～29人	2,119	3.5	2,245	3.5	△ 126	△ 5.6	3.9	△ 1.5
30人～49人	1,614	2.7	1,690	2.6	△ 76	△ 4.5	2.9	△ 1.1
50人～99人	1,097	1.8	1,113	1.7	△ 16	△ 1.4	1.8	0.5
100人～199人	400	0.7	374	0.6	26	7.0	0.7	△ 0.4
200人～299人	97	0.2	89	0.1	8	9.0	0.2	1.6
300人以上	106	0.2	101	0.2	5	5.0	0.2	3.2
派遣・下請従業者のみ	395	0.7	280	0.4	115	41.1	0.5	46.7

表14 従業者規模別従業者数(平成13年、18年)

従業者規模	富山県						全国	
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
総数	561,487	100.0	578,818	100.0	△ 17,331	△ 3.0	100.0	△ 2.5
1人～4人	77,533	13.8	84,969	14.7	△ 7,436	△ 8.8	12.9	△ 9.9
5人～9人	72,095	12.8	77,853	13.5	△ 5,758	△ 7.4	12.5	△ 7.2
10人～19人	85,330	15.2	90,382	15.6	△ 5,052	△ 5.6	15.0	△ 3.3
20人～29人	50,390	9.0	53,388	9.2	△ 2,998	△ 5.6	9.3	△ 1.5
30人～49人	60,722	10.8	63,736	11.0	△ 3,014	△ 4.7	10.9	△ 1.0
50人～99人	74,614	13.3	75,963	13.1	△ 1,349	△ 1.8	12.0	0.7
100人～199人	54,103	9.6	50,844	8.8	3,259	6.4	9.2	△ 0.4
200人～299人	23,256	4.1	21,852	3.8	1,404	6.4	4.4	1.5
300人以上	63,444	11.3	59,831	10.3	3,613	6.0	13.7	3.3

図9 従業者規模別事業所数及び従業者数の増減率(平成13～18年)

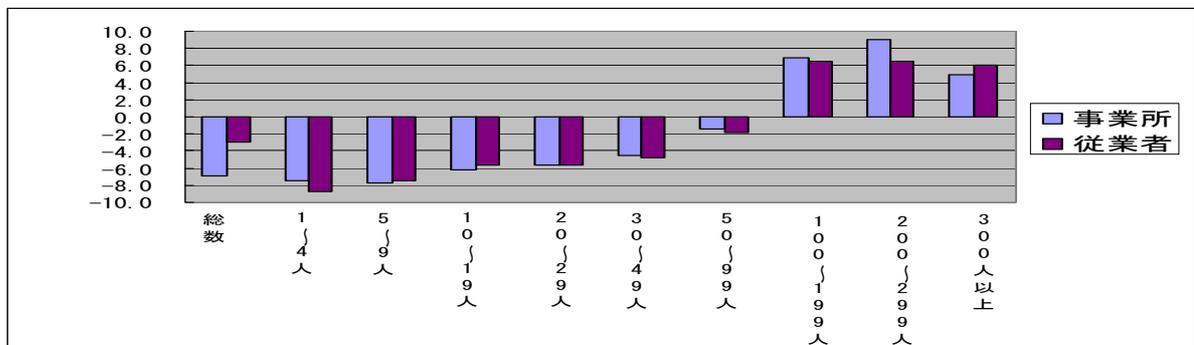


表15 別経営の事業所からの派遣・下請従業者数(産業大分類別、民営) (平成18年)

区分	富山県				比率(%) B/A	全国 比率(%)
	従業者数 (A)	別経営の事業所からの派遣・下請 従業者数		比率(%) B/A		
		実数(B)	構成比(%)			
全産業	517,546	26,443	100.0	5.1	5.1	
農林漁業	3,710	7	0.0	0.2	1.9	
鉱業	675	30	0.1	4.4	4.2	
建設業	49,520	1,169	4.4	2.4	4.2	
製造業	137,490	16,211	61.3	11.8	9.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,417	137	0.5	4.0	6.9	
情報通信業	7,870	1,464	5.5	18.6	12.2	
運輸業	23,654	1,004	3.8	4.2	6.6	
卸売・小売業	105,619	1,838	7.0	1.7	3.7	
金融・保険業	12,855	669	2.5	5.2	8.3	
不動産業	4,465	170	0.6	3.8	2.8	
飲食店、宿泊業	36,325	648	2.5	1.8	1.2	
医療、福祉	42,063	1,115	4.2	2.7	2.7	
教育、学習支援業	9,771	127	0.5	1.3	2.8	
複合サービス事業	8,282	101	0.4	1.2	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	71,830	1,753	6.6	2.4	4.0	

7 市町村別 —事業所数は3市町村で増加、従業者数は1市で増加—

(1) 事業所数

事業所数を市町村別にみると、富山市が 22,880 事業所(事業所数の 37.9%)と最も多く、次いで高岡市が 10,705 事業所(同 17.7%)、射水市が 4,588 事業所(同 7.6%)などとなっている。

前回調査と比べると、砺波市が 181 事業所(6.5%)、立山町が 46 事業所(4.0%)、舟橋村が 1 事業所(1.3%)と増加している一方、小矢部市が△242 事業所(△12.3%)、上市町が△138 事業所(△11.9%)、南砺市が△442 事業所(△10.8%)などと減少している。(表16、図10)

(2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、富山市が 239,627 人(従業者数の 42.7%)と最も多く、次いで高岡市が 93,929 人(同 16.7%)、射水市が 44,099 人(同 7.9%)などとなっている。

前回調査と比べると、砺波市が 1,252 人(5.1%)と増加している一方、それ以外の市町村すべてで減少しており、小矢部市が△1,869 人(△11.4%)、南砺市が△2,675 人(△8.9%)、魚津市が△2,043 人(△7.9%)などと減少している。(表16、図10)

図 10 市町村別事業所数及び従業者数(平成 18 年)

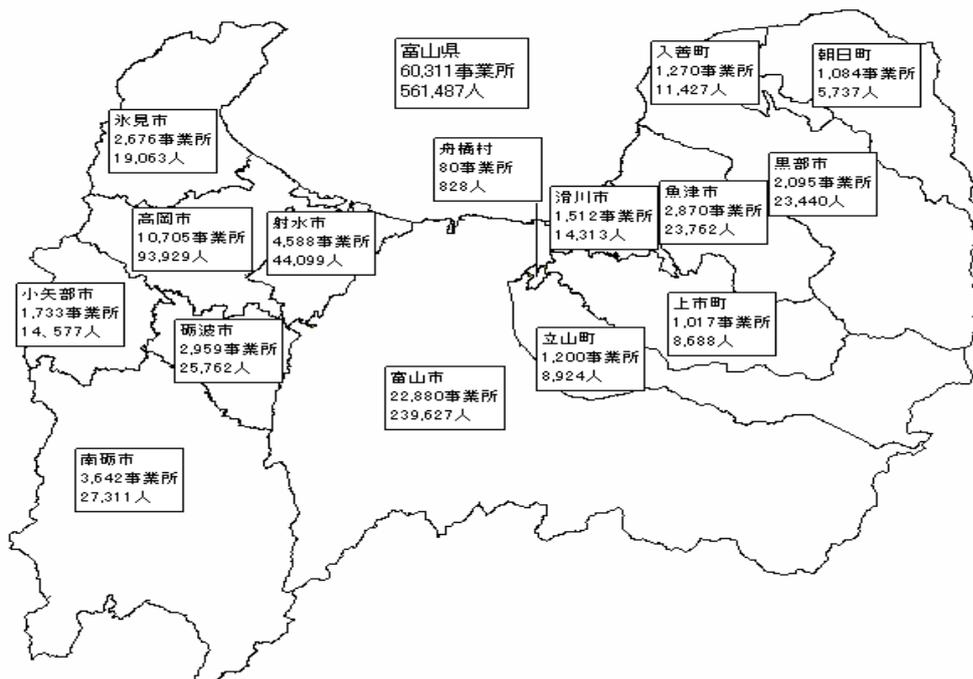


表16 市町村別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

市町村名	事業所数						従業者数					
	平成18年		平成13年		増減数	増減率	平成18年		平成13年		増減数	増減率
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)			実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)		
富山県	60,311	100.0	64,734	100.0	△ 4,423	△ 6.8	561,487	100.0	578,818	100.0	△ 17,331	△ 3.0
富山市	22,880	37.9	24,382	37.7	△ 1,502	△ 6.2	239,627	42.7	241,342	41.7	△ 1,715	△ 0.7
旧富山市	19,219	31.9	20,518	31.7	△ 1,299	△ 6.3	201,212	35.8	202,051	34.9	△ 839	△ 0.4
旧大沢野町	694	1.2	794	1.2	△ 100	△ 12.6	7,412	1.3	7,801	1.3	△ 389	△ 5.0
旧大山町	423	0.7	481	0.7	△ 58	△ 12.1	3,722	0.7	3,932	0.7	△ 210	△ 5.3
旧八尾町	1,122	1.9	1,067	1.6	55	5.2	9,649	1.7	10,462	1.8	△ 813	△ 7.8
旧婦中町	1,259	2.1	1,354	2.1	△ 95	△ 7.0	16,545	2.9	15,923	2.8	622	3.9
旧山田村	62	0.1	64	0.1	△ 2	△ 3.1	521	0.1	599	0.1	△ 78	△ 13.0
旧細入村	101	0.2	104	0.2	△ 3	△ 2.9	566	0.1	574	0.1	△ 8	△ 1.4
高岡市	10,705	17.7	11,544	17.8	△ 839	△ 7.3	93,929	16.7	98,172	17.0	△ 4,243	△ 4.3
旧高岡市	10,114	16.8	10,908	16.9	△ 794	△ 7.3	88,247	15.7	92,147	15.9	△ 3,900	△ 4.2
旧福岡町	591	1.0	636	1.0	△ 45	△ 7.1	5,682	1.0	6,025	1.0	△ 343	△ 5.7
魚津市	2,870	4.8	3,137	4.8	△ 267	△ 8.5	23,762	4.2	25,805	4.5	△ 2,043	△ 7.9
氷見市	2,676	4.4	2,894	4.5	△ 218	△ 7.5	19,063	3.4	20,150	3.5	△ 1,087	△ 5.4
滑川市	1,512	2.5	1,685	2.6	△ 173	△ 10.3	14,313	2.5	14,513	2.5	△ 200	△ 1.4
黒部市	2,095	3.5	2,303	3.6	△ 208	△ 9.0	23,440	4.2	25,357	4.4	△ 1,917	△ 7.6
旧黒部市	1,746	2.9	1,919	3.0	△ 173	△ 9.0	20,771	3.7	21,930	3.8	△ 1,159	△ 5.3
旧宇奈月町	349	0.6	384	0.6	△ 35	△ 9.1	2,669	0.5	3,427	0.6	△ 758	△ 22.1
砺波市	2,959	4.9	2,778	4.3	181	6.5	25,762	4.6	24,510	4.2	1,252	5.1
旧砺波市	2,575	4.3	2,334	3.6	241	10.3	23,160	4.1	21,613	3.7	1,547	7.2
旧庄川町	384	0.6	444	0.7	△ 60	△ 13.5	2,602	0.5	2,897	0.5	△ 295	△ 10.2
小矢部市	1,733	2.9	1,975	3.1	△ 242	△ 12.3	14,577	2.6	16,446	2.8	△ 1,869	△ 11.4
南砺市	3,642	6.0	4,084	6.3	△ 442	△ 10.8	27,311	4.9	29,986	5.2	△ 2,675	△ 8.9
旧城端町	551	0.9	624	1.0	△ 73	△ 11.7	4,082	0.7	4,495	0.8	△ 413	△ 9.2
旧平村	145	0.2	150	0.2	△ 5	△ 3.3	603	0.1	829	0.1	△ 226	△ 27.3
旧上平村	85	0.1	92	0.1	△ 7	△ 7.6	368	0.1	482	0.1	△ 114	△ 23.7
旧利賀村	118	0.2	115	0.2	3	2.6	571	0.1	660	0.1	△ 89	△ 13.5
旧井波町	632	1.0	681	1.1	△ 49	△ 7.2	4,263	0.8	4,436	0.8	△ 173	△ 3.9
旧井口村	71	0.1	69	0.1	2	2.9	437	0.1	498	0.1	△ 61	△ 12.2
旧福野町	964	1.6	1,162	1.8	△ 198	△ 17.0	7,932	1.4	8,704	1.5	△ 772	△ 8.9
旧福光町	1,076	1.8	1,191	1.8	△ 115	△ 9.7	9,055	1.6	9,882	1.7	△ 827	△ 8.4
射水市	4,588	7.6	5,112	7.9	△ 524	△ 10.3	44,099	7.9	45,833	7.9	△ 1,734	△ 3.8
旧新湊市	1,907	3.2	2,256	3.5	△ 349	△ 15.5	19,449	3.5	20,291	3.5	△ 842	△ 4.1
旧小杉町	1,476	2.4	1,589	2.5	△ 113	△ 7.1	13,776	2.5	14,462	2.5	△ 686	△ 4.7
旧大門町	614	1.0	635	1.0	△ 21	△ 3.3	5,750	1.0	6,237	1.1	△ 487	△ 7.8
旧下村	108	0.2	128	0.2	△ 20	△ 15.6	558	0.1	547	0.1	11	2.0
旧大島町	483	0.8	504	0.8	△ 21	△ 4.2	4,566	0.8	4,296	0.7	270	6.3
舟橋村	80	0.1	79	0.1	1	1.3	828	0.1	841	0.1	△ 13	△ 1.5
上市町	1,017	1.7	1,155	1.8	△ 138	△ 11.9	8,688	1.5	9,179	1.6	△ 491	△ 5.3
立山町	1,200	2.0	1,154	1.8	46	4.0	8,924	1.6	8,969	1.5	△ 45	△ 0.5
入善町	1,270	2.1	1,358	2.1	△ 88	△ 6.5	11,427	2.0	11,732	2.0	△ 305	△ 2.6
朝日町	1,084	1.8	1,094	1.7	△ 10	△ 0.9	5,737	1.0	5,983	1.0	△ 246	△ 4.1

8 会社企業 —資本金が300万円未満の企業が大幅に増加—

(1) 会社企業数の推移

会社企業(以下「企業」という。)数は13,263企業で、前回調査と比べると△475企業(△3.5% [年率△0.7%])の減少となっている。

また、企業数は、前回調査に引き続き、2回連続の減少となった。(図11)

(2) 企業産業別

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が3,514企業(企業全体の26.5%)と最も多く、次いで「建設業」が3,054企業(同23.0%)、「製造業」が2,833企業(同21.4%)となっており、これら上位3産業で企業全体の約7割を占めている。

前回調査と比べると、「医療・福祉」が57企業(203.6%)、「教育、学習支援業」が15企業(26.3%)、「情報通信業」が20企業(14.4%)などと増加している一方、「飲食店、宿泊業」が△55企業(△9.1%)、「卸売・小売業」が△306企業(△8.0%)などと減少している。(表17)

(3) 資本金階級別

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が5,562企業(企業全体の41.9%)で最も多く、次いで、「300万円～500万円未満」が3,914企業(同29.5%)、「500万円～1,000万円未満」が1,947企業(同14.7%)などとなっており、資本金3,000万未満の企業が企業全体の約9割を占めている。

前回調査と比べると、「300万円未満」が80企業(266.7%)、「5,000万円～1億円未満」が33企業(6.8%)などと増加している一方、「50億円以上」が△3企業(△17.6%)、「10億円～50億円未満」が△5企業(△11.9%)、「1,000万円～3,000万円未満」が△557企業(△9.1%)などと減少している。(表18)

(4) 電子商取引の状況

電子商取引を行っている企業は2,341企業で、実施率(企業全体に対する電子商取引実施企業の割合)は17.7%となっており、全国の実施率14.7%と比較すると3.0ポイント高くなっている。

取引の相手別の実施率をみると、他の企業などとの取引は15.3%、一般消費者との取引は5.0%となっている。(表19)

図11 企業数の推移(昭和56年～平成18年)

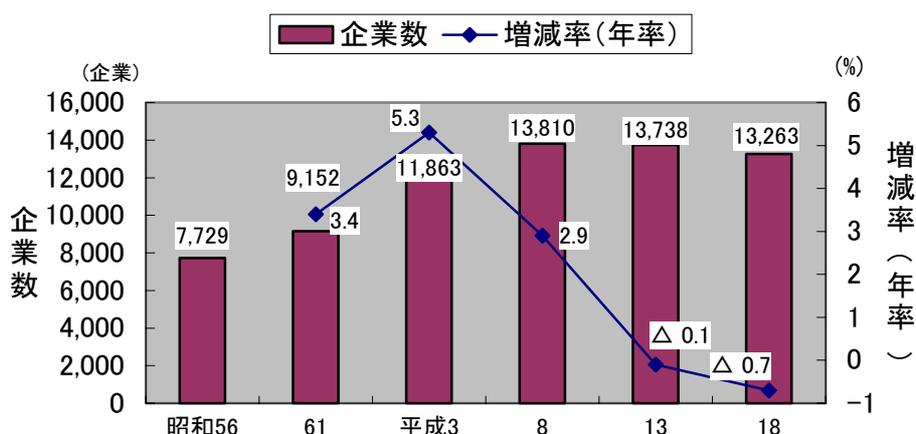


表17 企業産業大分類別企業数(平成13年、18年)

区分	富山県				全国			
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比(%)	増減率(%)
全産業	13,263	100.0	13,738	100.0	Δ 475	Δ 3.5	100.0	Δ 6.3
農林漁業	92	0.7	76	0.6	16	21.1	0.7	6.7
鉱業	52	0.4	62	0.5	Δ 10	Δ 16.1	0.1	Δ 18.7
建設業	3,054	23.0	3,145	22.9	Δ 91	Δ 2.9	18.5	Δ 6.5
製造業	2,833	21.4	3,077	22.4	Δ 244	Δ 7.9	17.1	Δ 11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.1	11	0.1	Δ 2	Δ 18.2	0.0	5.8
情報通信業	159	1.2	139	1.0	20	14.4	2.1	7.4
運輸業	526	4.0	512	3.7	14	2.7	3.1	Δ 3.9
卸売・小売業	3,514	26.5	3,820	27.8	Δ 306	Δ 8.0	29.2	Δ 10.4
金融・保険業	161	1.2	129	0.9	32	24.8	1.2	12.1
不動産業	526	4.0	479	3.5	47	9.8	6.7	1.3
飲食店・宿泊業	551	4.2	606	4.4	Δ 55	Δ 9.1	5.6	Δ 10.7
医療、福祉	85	0.6	28	0.2	57	203.6	1.0	121.7
教育、学習支援業	72	0.5	57	0.4	15	26.3	0.8	5.5
複合サービス業	-	-	1	0.0	Δ 1	Δ 100.0	0.0	Δ 10.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,629	12.3	1,596	11.6	33	2.1	14.0	Δ 0.1

表18 資本金階級別企業数(平成13年、18年)

区分	富山県				全国			
	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)	平成18年 構成比	増減率(%)
総数	13,263	100.0	13,738	100.0	Δ 475	Δ 3.5	100.0	Δ 6.3
300万円未満	110	0.8	30	0.2	80	266.7	1.6	46.0
300万円～500万円未満	3,914	29.5	3,842	28.0	72	1.9	36.8	Δ 5.0
500万円～1,000万円未満	1,947	14.7	2,028	14.8	Δ 81	Δ 4.0	12.5	Δ 8.1
1,000万円～3,000万円未満	5,562	41.9	6,119	44.5	Δ 557	Δ 9.1	40.1	Δ 9.8
3,000万円～5,000万円未満	953	7.2	950	6.9	3	0.3	4.5	Δ 0.0
5,000万円～1億円未満	515	3.9	482	3.5	33	6.8	2.7	9.0
1億円～10億円未満	211	1.6	228	1.7	Δ 17	Δ 7.5	1.5	Δ 3.7
10億円～50億円未満	37	0.3	42	0.3	Δ 5	Δ 11.9	0.3	Δ 3.8
50億円以上	14	0.1	17	0.1	Δ 3	Δ 17.6	0.1	Δ 2.1

表19 電子商取引の状況別企業数(平成13年、18年)

電子商取引の状況	富山県				全国			
	平成18年		平成13年		平成18年		平成13年	
総数	13,263	-	13,738	-	1,515,835	-	1,617,600	-
電子商取引を行っている企業※	2,341	17.7	1,726	12.6	222,467	14.7	169,289	10.5
他の企業などを行っている	2,028	15.3	1,417	10.3	179,727	11.9	130,448	8.1
一般消費者とを行っている	668	5.0	545	4.0	82,102	5.4	64,549	4.0
電子商取引を行っていない企業	10,922	-	12,012	-	1,293,368	-	1,448,311	-

※複数回答があるため、内訳を合算しても合計に一致しない。

<用語の解説>

1 事業所

経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われていること。
- ②物の生産や販売、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

○派遣・下請従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

(1)新設事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日(平成13年10月1日)の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

(2)廃業事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

(3)存続事業所

平成13年事業所・企業統計調査で把握された事業所で、平成18年10月1日にも現存している事業所をいう。

3 経営組織

(1)国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

(2)民営

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(3)個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

(4)法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

(5)会社

株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

(6)独立行政法人等

独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び日本郵政公社をいう。

(7)その他の法人

法人格を持っているもののうち、会社及び独立行政法人等以外の法人をいう。

例えば、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合(法人格を持つもの)、農(漁)業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

(8)法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

4 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。

したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

5 会社企業

経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。

単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となる。したがって、企業数は本所事業所と単独事業所の合計をいう。

6 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類(企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

7 資本金額

株式会社(有限会社を含む)については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。